１．水源地域の現状と課題

〇魅力に対する認識不足

・自地域が水源地域であるという認識が低い【宮島委員】

・東京都の人に100年間東京の水を守り続ける村があることを知ってほしい。

【小村委員】

・日本が水に恵まれているのは、それは何百年も水源林を手入れしてきたから。プロモーションが必要【政所委員】【宮島委員】

・下流は上流を見ておらず、上流も下流を見ていない【宮林委員】

〇産業の衰退

・農協等の農家と市場を結ぶ中間セクターの不足【宮林委員】

・国内外からの安い商品の流入等により衰退【宮林委員】

・農林畜産業は、その地域の身の丈にあった生産量が重要【小村委員】【宮林委員】【山田委員】

〇水源林保全の困難性

・山林などの土地所有者が不明となり、管理が不十分に。【安藤委員】【宮林委員】

・林業ビジネスの困難性【小村委員】

・森林を管理する担い手が不足【船木委員】【政所委員】

・日本の山は急峻であり、道がなく河川での搬出もできない【山田委員】

〇社会インフラの老朽化、自治体財政のひっ迫

・集落機能の低下により、水の文化や地域資源の次世代へ継承が困難に。【安藤委員】

・上流域が荒れると下流域に危険が及び災害の可能性。【安藤委員】【船木委員】【山田委員】

２．水源地域振興の方向性

⑴上流地域

〇多様性（その地域が「何を目指すのか？」）（経済活性化、人口増、自然環境保全、文化保護・継承等）

・地域内に寛容性や多様性を育むこと【小村委員】

・季節労働の方式等、多様な働き方を考える【政所委員】

・村の再生を促すキーワードは、多様性の復活【山田委員】

〇地域の魅力（誇り）

・水の文化や地域資源の継承が地域の誇りにつながる【安藤委員】【宮島委員】

・都市住民を受け入れることで、寛容性や多様性が育まれ、地域そのものが魅力化【小村委員】

・試しに数ヶ月や１年間だけ住んでみるという仮住システムも有効【政所委員】

・タテ割になった産業を地域の中で一つにくくることで、地域の魅力に【宮林委員】

・田舎の再生のためには、住民が「誇り」を取り戻すこと【山田委員】

⑵下流地域

・下流域の都市部ＮＰＯや自治体が抱えている課題解決のための「場」として、山間地を利用できないかという相談が増えつつある。【小村委員】

３．アクションプラン

・流域は一つであるという概念を持った国土管理が重要【宮林委員】

・短期・長期的という概念や、産業部門における上流域・中流域・下流域の各ノウハウを整理【宮林委員】

・短・中・長期的に取り組むべきこと各々の目標と課題を明らかにし、持続性の高い長期的な戦略を立てる【政所委員】

第１回　新たな担い手に等による今後の水源地域振興のあり方に関する検討会

議事概要

Ⅰ　開催日時

平成３１年２月２６日(火)　１５：００～１７：００

Ⅱ　開催場所

経済産業省別館２階２２５共用会議室

Ⅲ　出席者

委員（敬称略）　７名

安藤 周治：NPO 法人ひろしまね理事長

小村 幸司：NPO 法人小さな村総合研究所代表理事

舩木 直美：山梨県小菅村 村長

政所 利子：株式会社　玄　代表取締役

宮島　咲：ダムマニア＆ダムライター

宮林 茂幸：東京農業大学 地域環境科学部 地域創造科学科 教授

山田　健：サントリーホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部チーフスペシャリスト

オブザーバー

世田谷区生活文化部区民健康村・ふるさと交流課　泉課長

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課

事務局

国土交通省水管理・国土保全局　佐藤水資源部長、坂本大臣官房審議官、今長水資源政策課長、後藤水源地域振興室長、杉町企画専門官　ほか

Ⅳ　議事次第

１．開会

２．挨拶

３．委員等の紹介

４．議事

１）検討会の進め方、論点、水源地域の現状と課題、目指す方向性

２）小菅村の事例紹介

３）討議

５．閉会

Ⅴ　議事概要

【舩木委員】

定住や移住の際には小菅村の魅力や理念を理解して入ってもらうことが大切。子供たちがふるさとに自信を持っておらずＵターンはハードルが高いが、新しい価値観を持った若い人がＩターンで入ってきており、源流大学では年間 1500 人くらい来ている。また、上下流は Win-Win の関係である。国土

が荒れると水害等により下流が困るので、我々が森林を守っているという自負があるが、担い手がいないと困るので、山を守るプロを育てる学校を今後作っていきたいと思っている。

【宮林委員】

小菅村では、農協等の農家と市場を結ぶ中間セクターがこれまではいたが、そうした結び役がいないことに対する支援対策ができていない。学生がそれを理解して地域に残ったり、そこで企業化したりするので、支援すればよい。また、上流と下流が Win-Win の関係であることが重要であるため、上流・中流・下流の役割分担や上流域に対する下流域の理解を得ること等、様々な仕組みを詳細に考える必要がある。

【安藤委員】

上流域が荒れると下流域に危険が及ぶため、災害は重要な課題であり、丁寧な議論が必要である。また、水の文化や地域資源をどのように次世代へ継承していくのかが非常に重要であり、これらが地域の誇りの維持につながっていく。

【山田委員】

船木委員の話にあったように、受け入れ側は、しばしば移住者に対して、村の文化に共感し、その文化に染まってくれることを願っている。しかし、現実的には、それは難しい。若い人を呼び込むためには、受入れ側もある程度許容する覚悟も必要なのではないか。中には、完全に住民がいなくなってしまった地区に若い人たちが移民してきて、新たなコミュニティを形成しているような成功例もある。そういう極端な例まで含めて検討する必要があるのではないか。

また、田舎の再生のためには、住民が「誇り」を取り戻すことが、第一歩だと思う。例えば、いまや日本で一番人気のある温泉町に返り咲いた熱海市が、しばらく前には、最低のイメージにまで落ちていたことがある。その時期の熱海の住民は、観光客に聞かれても「熱海には面白いものも、見るべきものも、美味しいものも何もない」と思い込んでいた。ところが、住民たちが宝物探しを始めると、それこそ宝箱のように沢山の宝物が見つかり、それを発信し始めたら、たちまち熱海は復興していった。全国の源流には、間違いなく沢山の宝が埋まっている。まずは、その宝物を探し、その素晴らしさを「誇り」をもって伝えることから始めるべきだろう。

また、源流に有り余っている木材も、まずは地域内、流域内で利用するところから始めたい。そのためには、地域内の木材を活かすための、身の丈にあった製材所などの基本的なインフラが必要になると思う。

【宮林委員】

地域の林業に関して、外からの資本により大規模化して縦割りになると土地管理まで崩れてしまうといった構造があるため、その地域に見合った木材の生産量や市場開拓等を計画的に実施していく、いわゆる里山文化のように、農林畜産業はその地域の身の丈にあった生産量が需要である。また、縦割りになった各産業を地域の中で一つにくくることで、若年層の興味を引き出せ、地域の魅力になっていくのではないか。

【山田委員】

村の再生を促すキーワードは、多様性の復活だ。かつて国が指導した「一村一品運動」が現在の窮迫の原因だろう。村の中で作物の多様性を復活することは難しいが、流域全体を見ると、多様な産物

を作っている地域も多い。流域全体でワークシェアをするような枠組みを再構築するのも有効かもしれない。

【政所委員】

海外の事例のひとつ、北欧では林業がブームと言っていいくらいで、林業をやっていると格好よく、収入もあり尊敬される。先進国で林業が成り立っていないのは日本だけ。林業で力強く産業化している地域は、概ね過疎地域でもある。

日本において、社会や経済を支えて来たのが「森林」であり、民族文化として、水の国として、「水と連携した地域文化」を各地域、各分野で大切にしてきている。どこでも水道の水が飲め、災害時にも自衛隊がすぐに水を運んでくれ、水に恵まれているが、それは何百年も水源林を手入れしてきたからであり、そういうプロモーションが必要であると同時に、国内でも学校教育に水学のようなものがあってもよい。水源地域では、短・中・長期的に取り組むべきこと各々の目標と課題を明らかにした上で、結果、持続性の高い長期的な水源地域を立て直すための戦略を立てることが必要ではないか。

短期的に言えば、担い手となる若年層が食べていけるような林業のあり方を緊急に考えるべきだと思う。その地域に職がないと移住や定住につながらず、継続的な産地形成、つまり産業は成立しない。とりわけ、移住や定住を目標設定のゴールとして置くのではなく、試しに数ヶ月や１年間だけ住んでみるという仮住システムの検討が良策かと。季節労働の方式等、提案と実践への道標を示しつつ、多様な働き方を考えるべきである。中期的には客観的かつ科学的根拠により、人が生き、働ける、そして次世代へ向けて、日本の水文化として根源的な理念を踏まえ、地域経営策を捉えていく。その上で、長期的な戦略を立てていき、誇りを取り戻すということが重要ではないか。

【宮島委員】

水源地は平野部に水を供給する重要なポジションにありながら、地域の住民は、意外にも自地域が水源地域であるという認識が低い。水源地域であるという誇りを持ち、それを利用するような PR をしてもらいたい。みなかみ町など、インフラツーリズムを活用した水源地域の PR を行っている自治体もある。

【山田委員】

現状、水源の森は手入れ不足で、土壌流出等、非常に危険な状態にあり、ダムの水質悪化も懸念される。その悪化した水処理には、多大な費用がかかる。水源地域の国土管理を行う上で、国土交通省が関与することは解りやすいことだと思う。

【宮島委員】

国土管理上必要なことであれば、国土交通省が予算を費やしてそこに産業を発生させればよく、人がいないのであれば他の地域から人を呼んで来ればよい。

【安藤委員】

土地の所有者が不明な事例が多く、宅地や農地は土地の境界がまだ分かるが、山は地籍調査でも追えていない。そのため、山は森林台帳だけという状況になり、土地の境界が不明瞭であることや、地権者が複数人となり、権利関係が複雑になってしまっていること等から、山の施業がうまくいっていない。人の移動が激しく、地球の裏側まで元所有者の孫、ひ孫を追いかけないと手続きが進められない状況になっている。

【宮林委員】

所有者不明の土地について、民法の改正は議論されており、民有林の場合は、ある程度自治体の首長が権限を持って判断している場合もあるが、それでも所有者が分からない場合がある。

一方、所有者が判明している自治体は、計画性があり、林業が発展している。林業が発展していけば、木を切る人が増え、地元材から商品化・ブランド化されていく。そのため、土地管理の問題を議論していかなければならない。

【山田委員】

所有者不明だけでなく、所有者が分かっている場合でも、森林整備に協力してもらえないケースもある。

【小村委員】

これまでの話を聞いていて、賛成と反対意見がある。

私の認識では、林業がビジネスとして成立するのはかなり難しいと思っている。しかし山田委員の「身の丈にあった製材所」という考え方は、林業の地域活性化には最高の解決策になると思えた。

移住・定住に、こだわる必要はないと思う。全国的に人口は減少していくため、人を奪い合っても仕方がない。それより大切なのは、地域内に寛容性や多様性を育むことだと思う。

資料に水源地域のニーズとあったが、ニーズや課題は上流域だけのものでなく、下流域の都市部も抱えている。都市部のＮＰＯや自治体から、課題解決のための「場」として、山間地を利用できないかという相談が増えつつある。そうした視座も必要だと思う。こうした都市住民を受け入れることで、寛容性や多様性が育まれ、地域そのものが魅力化していくのだと思う。

東京都の人には、多摩川上流域である奥多摩湖のさらに奥に、100 年に渡り東京の水を守り続ける村があることを知ってほしい。水への感謝を込めた「水源地巡礼」のような意識づけを下流域の自治体や住民に促してほしいと思う。

【世田谷区】

世田谷区では、上流域の自治体で新人職員が研修し、自然体験活動をしている。また、自治体連携で話題になるのが、交流人口という考え方や移住について自治体がどのような情報を出していくかということである。

また、交流事業を行っている川場村で考えても、行ったところで何が出来るかが条件になるので、近隣自治体も含めハード的なものが PR できるかということも考えることになる。また、小学校交流では、児童数の大幅増による受け入れ側の体制が困難な場合や、時代によって受入れ側の保護者の考え方が変わる等が今後の課題となっている。

【小村委員】

ぜひ身の丈に合った製材所を作ってほしい。これが各地域にできたら、本当に地域が変わる。シニアの大工さんは地域に結構いる。

【山田委員】

製材所以前の問題として、日本の山は急峻であり、道がなく河川での搬出もできないところが多い。道づくりも必要。

【宮林委員】

林道整備は林野庁がやればよいが、水源地利用というのは、上流から下流に下り、川や水の文化を再生しながら、土地管理や流域管理というのをどのようにしていくのかというのが必要である。しかし、現在、下流は上流を見ておらず、上流も下流を見ていないことから、流域という概念が失われている。

流域は一つであるという概念を持った国土管理が重要になってくると思う。また、ダムは短期的、森は長期的という概念や、産業部門における上流域・中流域・下流域の各ノウハウでどのようなものが必要なのか、流域全体で求められているものを整理する必要がある。

以上